創立７０周年を迎えて

第46代 海上自衛隊幹部学校長
海　将　　江　川　　宏

昭和25年６月に朝鮮戦争が勃発し、我が国を取り巻く安全保障環境が再び目まぐるしく変化しました。昭和26年９月にサンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約が締結されて約半年後の昭和27年４月26日、海上保安庁の中に海上警備隊が創設されました。海上自衛隊の前身であります海上警備隊は、急速に海上要員を確保し、養成せねばなりませんでした。

そのため、昭和28年、幹部候補生学校、引き続き警備隊術科学校が開設され、幹部・海曹士の教育が開始されました。さらに組織の拡充に伴い、部隊の運用を担う上級指揮官及び幕僚要員の養成が急務となる中、昭和29（1954）年７月１日、防衛庁の発足とともに３自衛隊にそれぞれ幹部学校を置くことが定められました。これによって昭和29年９月１日、横須賀市田浦に海上自衛隊幹部学校が開校し、選抜された16名の学生に対する最初の課程教育が開始されました。

その後、幹部学校は小平市、さらに市ヶ谷への移転を経て、平成６年、陸海空そして統合の学校庁舎が整備されたここ目黒に移転し今日に至りますが、今年は目黒移転30周年の節目の年でもあります。

日本海軍時代の通信学校庁舎に教官わずか５名の体制で開校した本校が70年間に輩出した幹部学生は、陸上・航空自衛隊からの交差学生及び留学生を含め5210名にのぼります。

この間、幾多の困難を克服しつつ、教育及び研究内容の充実強化、教育環境の整備と改善にご尽力され、さらには、図上演習や研究面で多大な成果を挙げてこられました歴代学校長をはじめ関係者の多大なご功労に深甚なる敬意を表します。これまでの70年の先に続く、これからの海上自衛隊の最高学府としての使命を強く感じ、身の引き締まる思いであります。

幹部学校の発足に当たり、中山定義初代学校長は『アカデミック・フリーダムの精神』、『自啓自発の心構え』、そして『広い視野に立った論理的思考』の３点を本校の教育理念とし、長沢海上幕僚長から了承を得ます。のちに中山校長は、「明治海軍の花は、日本海海戦のパーフェクト・ヴィクトリーに咲き、その勝因の中に海軍大学校における秋山真之の兵術が大きくその地位を占めて

いたということに誰しも異議はない。しかしながら、太平洋戦争を大正、昭和の海軍大学校の教育の総決算という角度から考えてみると、真珠湾攻撃やソロモンの夜戦のような胸のすくような戦果を挙げていることは我々のせめてもの救いであるが、大観すると、戦争指導、戦略、ロジスティクス等の面で、また戦術の面でも、どんなに甘い点をつけてみても大きい落第点とならざるを得ないというのが大方の見方であろう、この太平洋戦争の反省こそは、我が幹部学校発足当時の教育方針の最大の手がかりであり、ポイントであったことは関係者の等しく知るところである。」と述べておられます。

昭和の海軍大学校で思想統一を強調した結果、海軍士官たちの物の見方、考え方が硬直化し、日本海軍は戦い方の変化に対応できなかったという真摯な反省が本校教育の出発点であったと言えます。

よって、幹部学校は、将来を見通し、我が国の防衛のための正しい自衛隊のあり方を探求する場であり、また、これを考える人材を養成するところであり、その教育は、柔軟で論理的な思考法を重視し、広い国際的視野と深い洞察力に裏付けられた健全な判断のできる上級指揮官又は上級幕僚たる人材を育成することが目標であります。

このため、まずは本校の教官、研究員の自己研さんの成果が本校教育の基礎であり、幹部学校全体が海上自衛隊の研究機関、いわゆるシンクタンクであることを肝に銘じ、「知学一致」を目標として教育と研究双方の充実強化を推進してまいります。

ドイツ人は型にとらわれすぎて、一度決めた計画に執着しすぎるきらいがあるそうです。他方で、イギリス人は、計画段階の理論的な良し悪しの議論よりも、実行に移してみて上手くいくかどうかをまず考える癖があると言われています。両者の特質を第２次世界大戦の結果を重ねて考察すると非常に興味深い訳でありますが、話の要点は、ドイツ人でもイギリス人のタイプでもない理論と実行及び計画と臨機応変、このバランスの取れた人材の育成であります。

そこで、本年、戦史研究を通じ、勝敗を分けた要因を多面的に探究し、そこから得られた教訓を学生の修業後の実務や自己研さんの資として実践的に活用できる学習要領の確立に着手しました。これは、特に論理的思考力、判断力及び指揮統率力の修養に大きな効果をもたらすものと考えられます。

昭和38年から55年までの長きにわたり、本校の特別講師として教鞭をとられた新見政一元海軍中将は、特に戦史教育の意義を「国防の重責に当たる人々にとっては、実戦の経験を積むことが重要であることは言うまでもないことでありますが、実戦の経験を積むということは、実際に戦争に遭遇しなければ不可

能であるし、実際戦争に遭遇したとしても、自ら経験する範囲は極めて狭いのでありますから、我々は広く他人の経験したことを研究し、その教訓を体得して自分のものとする必要があるのであり、これこそ戦史研究の必要な所以であります。」と学生に教授されました。

英国のウィンストン・チャーチルや戦略家のリデルハートも同様に指摘しているこの普遍の真理、すなわち軍人が過去と未来を直接関連付けて研究することの意義は、今日の厳しさを増す安全保障環境に直面している中で、これまで以上にその重要性とともに高まっているものと考えられます。昨年訪問した米海軍大学校や英国統合大学では戦史研究を起点とした、将来戦略、将来作戦の検討やロジスティクス、リーダーシップの研究が盛んでありました。歴史から学び将来を議論する、知的で自由闊達な学びの環境を本校もつくってまいります。

これらに加えて、部外から優れた学識経験者を招へいし、社会科学に関する豊かな教養に触れ、物事の本質に気づきを得る機会を提供する、質の高い素養教育をこれからも追求しなければならないと考えています。

教育研究に加え、防衛交流は実質的に本校の重要な任務の一つとなっています。一昨年12月、新たな国家安全保障戦略及び国家防衛戦略が策定されました。今日の我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しているとして、力による一方的な現状変更の試みを抑止し、望ましい安全保障環境を創出するため、同盟国や同志国との連携強化を推し進めることが明記されました。

本校は、長年にわたり人的交流を基軸に諸外国海軍との交流を行ってまいりました。昭和51年から開始された留学生の受け入れは、アメリカ、イギリス、そしてアジア太平洋地域の海軍からこれまでに延べ10カ国130名以上の実績を重ねています。

また、本校が毎年主催している大佐級のシンポジウム「インド太平洋海軍大学セミナー」と、少佐級を対象とした「西太平洋海軍シンポジウムWPNS次世代海軍士官交流プログラム」は、年を追うごとにその意義と価値が浸透し、今では30か国近くの参加が得られる大規模なものとなっています。

古今東西、いずれの海軍も海上において祖国を防衛するために存在していることに変わりはなく、海は幾多の共通の考え方とマインドを世界中に育みます。そういった海軍特有の文化をテコに先輩方がたゆまなく積み重ねてこられた人的交流をさらに推進し、同盟国や同志国との連携強化に寄与してまいります。

本校創立60周年以降の直近10年間に新たに開始された本校の主な取組として、

ゼミナール形式による討論の拡充、修士レベルの論文作成、将補昇任者に対する特別教育、中国の海洋戦略や未来の作戦様相を部外有識者とともに研究するシンクタンク的な活動、本校教官による国内一般大学での講義、指揮幕僚課程学生のオーストラリア研修、そしてインド海軍大学校との交流があります。

いずれも我が国の安全保障政策と戦略環境の変化に適時的確に対応され本校の発展をけん引された歴代学校長のリーダーシップと関係者の熱意の賜物であり、「伝統はただ継承するのではなく、創造の連続でなければならない」という高木惣吉元海軍少将の教えに通ずるものがあります。

さらに、我が国が現在直面している戦後最も厳しく複雑な安全保障環境は、私たちに更なる変革を促しています。

本年５月に改正防衛省設置法案が可決成立し、来年３月に統合作戦司令部の設置が決定されました。これによって、自衛隊の運用は、新たに任命される統合作戦司令官が、平素から陸海空自衛隊の部隊を一元指揮する体制に移行します。統合作戦司令部の設置によって、司令官以下約240名の統合配置が新設されるほか、自衛隊全体の統合運用体制が一層進化することとなります。

これに伴い、来年度から陸海空それぞれの指揮幕僚課程の統合教育の充実強化が図られることとなり、統合教育の期間は現行の数倍に拡充される予定であります。３自衛隊の学生がともに学ぶメリットの最大化と本校の図演装置を統合演習で活用するための検討を推進し、抜本的な防衛力強化の具現化に寄与してまいります。

一方で時代や情勢が変わっても、海上武人としての矜持と識見は継承されなければなりません。

幹部学校はこの70周年という記念すべき節目に際し、我が国の防衛を担う上級指揮官と幕僚の養成機関として、また海上自衛隊のシンクタンクとして、変化に対応しつつ、変えてはならぬものは確実に継承して、誠実に任務を果たしていく所存ですので、引き続き諸先輩を始めとする関係各位のご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

（令和６年９月）